

令和元年度（2019年度）
大阪の学校統計

学校基本統計（学校基本調査報告書）

まえがき

この報告書は、昭和 **23** 年から毎年調査している文部科学省「学校基本調査」(基幹統計)の令和元年度調査結果をもとに、大阪府内における学校の状況(学校数、在学者数、教職員数など学校に関する基本的事項)について収録し、作成したものです。

本書が、教育関係者をはじめ、より多くの皆様と「統計」を結ぶ一助となりますとともに、各種施策の基礎資料や学術研究などに幅広くご利用いただくことを願っております。

また、大阪府ホームページにおいて、本調査結果をはじめ幅広く、各種統計データを提供しておりますので、併せてご利用いただければ幸いです。

最後に、本調査にご協力いただきました各学校をはじめ、市町村及び市町村教育委員会、その他関係各方面の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解をいただきますようお願いいたします。

令和2年2月

大阪府総務部統計課長

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	3

調査結果の概要

概況	4
----	---

I 学 校 調 査

1 幼稚園	14
2 幼保連携型認定こども園	17
3 小学校	20
4 中学校	23
5 義務教育学校	26
6 高等学校（全日制・定時制）	27
7 高等学校（通信制）	31
8 中等教育学校	32
9 特別支援学校	33
10 専修学校	34
11 各種学校	38
12 大学・大学院	40
13 短期大学	44
14 大学・大学院・短期大学の通信教育	47
15 高等専門学校	48
16 留学生	49

II 卒 業 後 の 状 況 調 査

1 中学校	51
2 義務教育学校	54
3 高等学校（全日制・定時制）	55
4 高等学校（通信制）	61
5 中等教育学校	63
6 特別支援学校	64

III 不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査

1 不就学学齢児童生徒数	65
--------------	----

統 計 表

I 学 校 調 査

総括表	66
-----	----

幼 稚 園

1 園数・学級数	67
2 年齢別在園者数・修了者数	68
3 教員数・職員数	71
4 園数・学級数（政令指定都市）	72
5 年齢別在園者数・修了者数（政令指定都市）	73
6 教員数・職員数（政令指定都市）	74

幼保連携型認定こども園

7 園数・学級数	75
8 年齢別在園者数・修了者数	76
9 教育・保育職員数	79
10 園数・学級数（政令指定都市）	80
11 年齢別在園者数・修了者数（政令指定都市）	81
12 教育・保育職員数（政令指定都市）	82

小 学 校

13 学校数・学級数	83
14 学年別児童数	84
15 学級編制方式別児童数・外国人児童数・ 帰国児童数	87
16 職名別教員数	89
17 職員数・学校医等の数	95
18 学校数・学級数（政令指定都市）	101
19 学年別児童数（政令指定都市）	102
20 職名別教員数（政令指定都市）	103
21 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	104

中 学 校

22 学校数・学級数	105
23 学年別生徒数	106
24 学級編制方式別生徒数・外国人生徒数・ 帰国生徒数	109
25 職名別教員数	111
26 職員数・学校医等の数	117

27	学校数・学級数（政令指定都市）	123
28	学年別生徒数（政令指定都市）	124
29	職名別教員数（政令指定都市）	125
30	職員数・学校医等の数（政令指定都市）	126

義務教育学校

31	学校数・学級数	127
32	学年別児童生徒数	128
33	学級編制方式別児童生徒数・外国人児童 生徒数・帰国児童生徒数	129
34	職名別教員数	131
35	職員数・学校医等の数	133

高等学校（全日制・定時制）

36	学校数	135
37	学科数	136
38	学年別生徒数	137
39	学科別生徒数	147
40	外国人生徒数・帰国生徒数	150
41	入学状況	151
42	職名別教員数	157
43	職員数・学校医等の数	177
44	学校数（政令指定都市）	180
45	課程、学年別生徒数（政令指定都市）	181
46	職名別教員数（政令指定都市）	182
47	職員数・学校医等の数（政令指定都市）	184

高等学校（通信制）

48	学校数・実施科目数・履修者数・入学者数・ 教員数・職員数等	186
49	生徒数	186

中等教育学校

統計表掲載なし

特別支援学校

50	学校数・学級数	187
51	学年別在学者数	188
52	通学状況別在学者数	189
53	職名別教員数・職員数	190

専修学校

54	学校数・学科数・生徒数・教員数・職員数	191
55	学科別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	195

各種学校

56	学校数・課程数・生徒数・教員数・職員数	197
57	課程別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	198

大学・大学院

58	大学・大学院の市町村別学校数・ 学部数・学生数	199
59	大学・大学院の類型別学校数	200
60	大学の学生数別学校数	200
61	大学・大学院の昼夜別学生数	200
62	大学の学部別学生数	201
63	大学の学部別年齢別入学者数	202
64	大学の学部分野別入学状況	203
65	大学院の研究科別学生数	204
66	大学・大学院の市町村別教員数	205
67	大学・大学院の学部別教員数（本務者）	206

短期大学

68	短期大学の市町村別学校数・ 学科数・学生数	207
69	短期大学の類型別学校数	208
70	短期大学の学生数別学校数	208
71	短期大学の昼夜別学生数	208
72	短期大学の学科別学生数・入学者数	209
73	短期大学の年齢別入学者数	210
74	短期大学の学科分野別入学状況	211
75	短期大学の市町村別教員数	212
76	短期大学の学科別教員数（本務者）	213

大学・短期大学の通信教育

77	通信制の大学・短期大学の学部（科）別 学生数	214
----	---------------------------	-----

78	通信制の大学・短期大学の学部（科）、 職業別学生数	214
79	通信制の大学・短期大学の年齢、職業別 学生数	214
80	通信制の大学・短期大学の入学者数	215

高等専門学校

81	高等専門学校の学生数	215
82	高等専門学校の学科別入学状況	215

留学生

83	国籍別留学生数	216
84	関係学科別留学生数	217

II 卒業後の状況調査

中学校

85	状況別卒業生数	219
86	進学率・卒業者に占める就職者の割合・ 入学志願者数	225
87	特別支援学級卒業生の状況	228
88	産業別就職者数	229

義務教育学校

89	状況別卒業生数	230
90	進学率・卒業者に占める就職者の割合・ 入学志願者数	232
91	特別支援学級卒業生の状況	233
92	産業別就職者数	234

高等学校（全日制・定時制）

93	状況別卒業生数	235
94	学科、状況別卒業生数	255
95	進学率・卒業者に占める就職者の割合・ 入学志願者数	261
96	学科別進学率・卒業者に占める就職者の 割合・入学志願者数	266
97	産業別就職者数	268
98	学科、産業別就職者数	270

99	学科、職業別就職者数	271
----	------------	-----

高等学校（通信制）

100	状況別卒業生数・進学率・卒業者に占める就職 者の割合・入学志願者数	272
-----	--------------------------------------	-----

中等教育学校

統計表掲載なし

特別支援学校（中学部・高等部）

101	状況別卒業生数・進学率・卒業者に占める就職 者の割合	273
-----	-------------------------------	-----

III 不就学学齢児童生徒調査

102	不就学学齢児童生徒数(理由・年齢別)	277
103	不就学学齢児童生徒数(市町村別)	278

IV 学校施設調査

104	用途別学校土地面積	279
105	用途、構造別学校建物面積	279

参考資料

資料1

付表-1	累年表 学校種別学校（園）数、在学者数、教員数 （本務者）	281
付表-2	累年表 中学校の状況別卒業生数・進学率・卒業 者に占める就職者の割合	283
付表-3	累年表 高等学校(全日制・定時制)の状況別卒業 生数・進学率・卒業者に占める就職者の 割合	284
付表-4	全国の学校種、学年、設置者別在学者数	285

付表-5	
市町村別対前年度増減数（率）等	287
付表-6	
専修学校の学科別生徒数の推移	292
付表-7	
各種学校の課程別生徒数の推移	293
資料 2	
グラフと図で見る学校統計	294
資料 3	
用語の説明	303
資料 4	
調査票の様式	306

調査の概要

1 調査の沿革

学校に関する統計資料は、明治6年以降文部省年報で公表していたが、学校制度の発展に伴う学校の内容の複雑化と数の著しい増加によって、正確迅速に報告書をまとめることが困難になってきた。そこで、昭和23年（1948年）に調査内容及び方法などを再検討し、新たに統計法に基づく指定統計「学校基本調査」として発足した。その後、平成19年度に全部改正された統計法（平成19年法律第53号）においても基幹統計として位置づけられ現在に至っている。また、平成15年度調査からオンライン調査が実施されている。

2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

3 調査の実施時期

令和元年5月1日現在（ただし、「卒業後の状況調査」は、前年度間卒業者について調査）

4 調査の対象

学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒
学校施設調査	私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校

（注）大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省の直轄調査であり、大阪府では実施していない。本書の数値データについては調査票情報の提供を受けて使用している。

5 主な調査項目及び申告者

学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	学校長
卒業後の状況調査	中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部）卒業生の状況	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の土地、建物の面積	私立学校の設置者 又は学校長

6 本年度調査の変更点

調査票

(1) 学校調査票（幼稚園、幼保連携型認定こども園）

- ・「本務者のうち休職等教員数（再掲）」の休職等理由区分に「介護休業」を追加するとともに休職者等の男女別の人数を把握するため、「男女別」を追加する。

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、大阪府内の学校について、学校の種別ごとに集計した結果を掲載している。ただし、大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省直轄調査であり、大阪府では調査を実施していないので、文部科学省の数値をもとに大阪府が独自に集計したものを掲載している。したがって、これらの数値は文部科学省が発表する「学校基本調査報告書」が確定値となる。また、「調査結果の概要」における全国及び他都道府県の数値についても同様である。
- 2 解説文中及び統計表の「年度」、「年」は、その年度の5月1日現在を表しており、「年度間」は4月1日から翌年3月31日までの期間を表している。また、「年3月」は、その年の3月卒業者の5月1日現在を表している。
- 3 この報告書文中及び表中の構成比については、単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおり
 - 0.0 = 数値が単位未満
 - △ = 負の数値
 - = 計数がない
 - … = 計数出現があり得ない又は調査対象とならなかった
- 5 「統計表」における統計表番号は、角括弧で囲んだ3桁の数値で記載している。
例) 統計表 1 . . . [001]園数・学級数
- 6 この報告書中の主な用語については、巻末の参考資料に「資料3 用語の説明」として掲載している。